

久御山町における令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用（実績）について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とは、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、内閣府が創設した交付金です。

この交付金は、地方公共団体が作成した実施計画に対して交付限度額を上限に交付されるものです。交付限度額は各団体の人口、財政力、物価上昇率等に応じて決定されます。物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業に充当することができます。

久御山町における令和5年度の交付限度額や実績状況等は次のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付限度額	253,883,000円（R6.3.31現在）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績額	147,591,054円（〃）

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績一覧

（単位：円）

事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日
		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
住民税非課税世帯追加臨時支援給付金【物価高騰対策給付金】	141,142,666	132,675,000	0	132,675,000	0	0	R6.2.22	R6.6.30
		うち繰越分 0	0	0	0	0		
住民税均等割のみ課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	38,540,054	35,995,054	0	35,995,054	0	0	R6.4.25	R6.8.30
		うち繰越分 35,389,000	0	35,839,000	0	0		
非課税世帯等支援給付金（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	21,873,000	18,597,000	0	18,597,000	0	0	R6.5.30	R6.9.30
		うち繰越分 18,597,000	0	18,597,000	0	0		

調整給付等事業に付随するシステム改修【物価高騰対策給付金】	1,818,000	1,625,000	0	1,625,000	0	0	193,000	R6.4.1	R6.8.30
		うち繰越分 1,625,000	0	1,625,000	0	0	193,000		
住民税非課税世帯追加臨時支援給付金（低所得枠対象外分）【物価高騰対策給付金】	6,440,000	6,440,000	0	6,440,000	0	0	0	R6.2.22	R6.3.31
農業資材高騰対策支援補助金	10,019,000	6,320,000	0	6,320,000	0	0	3,699,000	R6.1.1	R6.3.31
物価高騰対策児童生徒学用品費支援金	4,261,280	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,261,280	R6.1.1	R6.3.31
合計	224,094,000	203,652,054	0	203,652,054	0	0	20,441,946		
		うち繰越分 56,061,000	0	56,061,000	0	0	14,424,000		

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金充当経費)
農業資材高騰対策等支援事業	肥料や燃料、農業用ビニール等の農業資材が高騰したこと、併せて高温障害の被害が発生したことから、園芸作物等（野菜、果樹、花卉、茶）を対象に、価格高騰の影響を緩和、経営の安定化、生産意欲の向上を図るために補助を行った。	10aあたり10,000円を補助 対象件数・面積 95件、11,935a	6,320,000円
小・中学校児童生徒学用品費支援事業	小・中学校の新入学児童・生徒の学用品費を補助した。	小学校 1人2万円以内 500,000円 中学校 1人5万円以内 1,500,000円	2,000,000円